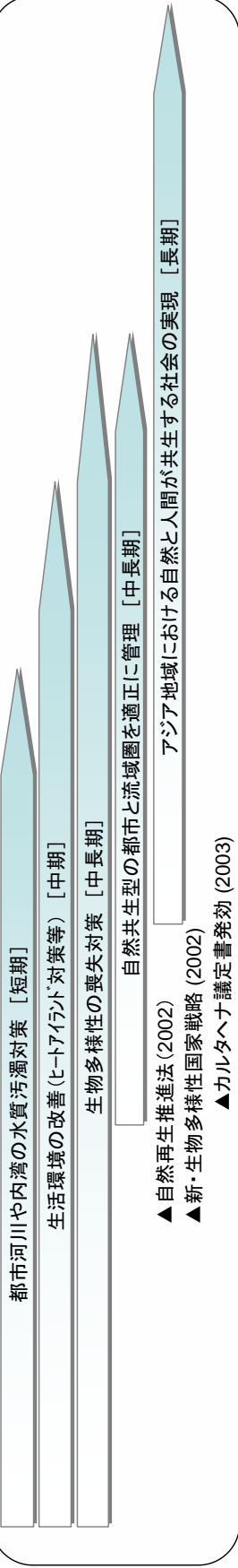


重点領域名：自然共生型社会の構築

凡例：

重要課題

重点投資課題



▲自然再生推進法(2002)

▲新・生物多様性国家戦略(2002)

▲カルタヘナ議定書発効(2003)

過去5年間

現在

今後5年間

20~30年将来

カテゴリー

成果例

- 広域・越境大気汚染及び大気環境管理への対応
- 生態系機能・生物多様性・特性の解明と生物変動解析システムの開発
- 水環境の監視・評価・管理システムの開発
- 自然共生化技術の開発
- 都市・流域圏の情報基盤整備
- 環境の統合的管理による自然共生型社会の構築

- 越境大気汚染の機構モデル
- 黄砂の実態解明
- 酸性雨モニタリング・ネットワーク構築
- 生態系のモニタリング
- 侵入生物の生態影響に関する研究の進展
- 分子遺伝マーカー等を用いた在来種と侵入種との遺伝子交雑に関する知見の集積
- 侵入種データベース
- 生物生息モデル開発
- アジア太平洋環境衛星監視網
- 長江水文・物質輸送モデル
- 東シナ海水圏生態系調査
- 人工干潟の環境浄化機能解明
- 流域～沿岸域環境管理モデル
- 循環型水処理・環境改善技術システムの開発
- 東京湾統合型流域政策評価モデルの構築
- 環境負荷動態の産業関連分析
- 流域の持続可能性評価指標

- 広域・越境大気汚染のモニタリング体制の整備と継続的なモニタリング
- 例：モニタリング体制の整備、イベントリの高精度化
- アジア地域の大気環境管理に資する知見の集積と技術の開発
- 例：解析・予測モデルのマルチケース化、将来予測の高精度化
- 全国レベル・アジア地域レベルの生態系観測ネットワークの構築及び生態系観測技術の高度化
- 例：DNAチップによる野生生物影響診断技術
- 生物多様性データベースの統合化技術の開発
- 生物多様性・生態系等の変動モデル構築
- 例：外来生物、感染症、遺伝子組換え生物の影響評価
- 生態系機能の変化予測手法の高度化
- 必須物質(C,N,P,S)等の循環動態の解明と生物多様性・生態系への影響評価の研究
- 水・物質循環に関するモニタリング・評価手法・モデリングの高度化
- 自然共生化技術の統合化・システム化
- 例：環境と経済が好循環する技術政策オプションの構築
- 自然共生型都市・流域圏、健全な水循環を実現するための管理手法の開発
- 例：劣化した干潟等の環境修復技術の確立、ヒートアイランド対策
- 自然共生型社会形成のための対策技術、社会シナリオ評価に関する研究
- 例：持続可能な都市・流域圏の将来ビジョンと達成シナリオの同定

- アジアにおける適切な環境管理への貢献
- 生物多様性理解に基づく生態系機能のモニタリングと評価モデルの開発
- 国土環境再生に必要な革新的技術の開発

政策目標

研究開発の成果／課題／目標

重点領域名：安全・安心で質の高い社会の構築（環境リスクの評価・管理等）

凡例：

重点投資課題

重要課題

政策目標

早期に解決が必要な環境汚染問題への対応 [短期]

例：アスベストや硫酸ピッチ、NOx・PM等都市大気汚染等

土壌汚染対策法(2002)

負の遺産の解消(POPs適正処理の完了等) [中長期]

化学物質生態影響評価制度導入(2002-3)

PRTRデータ公表開始(2003)

環境リスクの予防的な管理体制の構築と環境リスクの最小化の達成 [中長期]

例：主要な化学物質の有害性・暴露等に関する知見の充実・共有と環境リスク評価、ライフサイクルにわたる環境リスクの最小化

POPs条約発効(2004)

過去5年間

現在

今後5年間

15~20年将来

カテゴリー

成果例

事故的高リスク問題への対応

・旧軍由来毒ガス弾への対応
・硫酸ピッチ問題への対応等

暴露評価手法の開発
(モニタリング、モデル開発等)

・NTを活用した革新的計測手法の開発に着手
・環境試料長期保存に着手
・モニタリングネットワーク構築に着手
・VOC・SPM等に関する都市大気モデルの開発
・ダイオキシン類の暴露評価及び大幅削減の達成
・暴露評価手法の高度化の検討に着手

有害性評価手法の開発

・基礎的なin silico試験法の開発に着手
・化学物質の内分泌かく乱作用等スクリーニング試験法の開発

リスク評価手法の開発

・化学物質の生態影響評価制度導入
・オゾン層の観測、健康影響に関する知見の集積
・ディーゼル排気微粒子の有害性等に関する知見の集積

リスク管理手法の開発

・POPs等の排出抑制・処理技術(土壌処理含む)の確立

リスクコミュニケーションのための基盤や手法の整備

・化学物質の安全性データの蓄積と提供
・基本的なリスクコミュニケーション手法の確立

緊急対応の必要な安全安心確保技術の基盤強化

例：アスベスト、硫酸ピッチ

環境計測・分析技術の高速化、高機能化、実用化と普及

環境試料の長期保存方法の技術的検討

東アジア地域における環境中化学物質のモニタリング・モデル予測

広域・高精度の大気汚染物質暴露モデルの開発

人や動植物への暴露を生じる各過程に応じた暴露量推計手法の整備

簡易迅速な化学物質安全性評価手法の開発

評価手法が未確立の健康影響等の評価手法の開発

例：トキシコゲノミクス、高感受性集団等の評価手法等

水域・陸域生態系のリスク評価手法の開発・高度化

オゾン層破壊及び健康リスクの評価に関する研究

ナノ粒子やナノ材料等の新たな又は同定できていないリスクへの対応とその評価手法開発

BAT/BEPの考え方を踏まえた有害物質処理技術の開発・普及

グローバルな観点からのPOPs・有害な重金属等の管理・環境排出抑制策の技術的検討

製品のライフサイクルを通じた化学物質環境リスク低減手法の確立

主要化学物質の有害性・暴露・リスク情報等のデータベース化

リスクコミュニケーション手法の普及、リスクの社会的受容に関する研究

環境リスク
(生態リスク
含む)の望ましいレベルへの低減のための管理
手法の開発・
改善

研究開発の成果／課題／目標

(参考3-2) 各課題の成果目標等について

- | | |
|----------------------|-------|
| (1) 脱温暖化社会の構築領域 | P. 50 |
| (2) 循環型社会構築領域 | P. 53 |
| (3) 自然共生型社会構築領域 | P. 55 |
| (4) 安全・安心で質の高い社会構築領域 | P. 57 |

(1) 重点領域名；脱温暖化社会の構築

カテゴリー	過去5年間	課題名(5年計画)	サブテーマ	5年後の目標	政策目標との関係
地球温暖化の観測・モニタリングによる温暖化原因物質、温暖化影響の変動とそのメカニズムの解明及び地球温暖化予測モデルの高度化	<ul style="list-style-type: none"> GHGの自動連続高精度モニタリングの技術開発・実施 航空機、船舶、地上モニタリングの実施 	<p>総合的な温室効果ガスモニタリング体制の確立</p> <p>アジア太平洋地域の気候変動影響モニタリング・評価ネットワークの確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> 観測データの品質評価/管理の強化 温室効果ガスの時間・空間変動メカニズムの観測 衛星による二酸化炭素全球分布の観測 微量温室効果ガス等による対流圏大気質変動の観測 観測・監視技術の高度化・効率化 多成分同時分析などの観測機器、手法の確立 リモートセンシングを含めた監視・観測技術の革新、植生・土壌・水循環、海洋生態系などによる気候変動プロセス解明 C02以外のGHGのモニタリング モニタリング機器・システムの低価格化、運用コストの抑制 C02収支の観測 同位体比やO2/N2比(または酸素濃度)のモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> アジア地域を中心に、温室効果ガスの年々変動や空間変動・収支のメカニズムや地域特性を解明 衛星の取得データからグローバルな二酸化炭素・メタン・エアロゾルの対流圏オゾン、エアロゾル及び前駆物質の時間・空間分布変動 多成分同時観測技術、リモートセンシング技術、小型・低価格化等の進展 衛星観測、地上観測等データの統合的利用による全球C02収支地図の精度向上 	<p>政策目標との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの安定化に資する。[長期] 森林吸収源の強度、分布の把握。 温暖化に対する生態系の応答メカニズムを明らかにすることによる、温暖化モデル予測の改善。 温暖化予測モデルの検証 高精度観測の成果を国別の排出インベントリの評価に活用する。
	<ul style="list-style-type: none"> 気候モデルによる全球高分解能予測 真夏日、豪雨、干ばつ等の予測 	<p>気候モデル、気候変動影響予測の高精度化と気候変動リスクの管理手法、適応策の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大気-海洋-陸域生態系を含み、温暖化影響のフィードバックを含む高精度統合モデルの開発 社会・経済シナリオに基づいた温暖化リスクの評価と適応策の検討 大陸棚・沿辺海含む地域気候予測の高度化 全球気候変化予測の精度向上 中期的な地域レベルの気象・気候変化の予測 非炭素GHGを含めた温度上昇の予測精度の向上と不確実性の縮小 生態系モデルの高度化、気候モデルへの取り込み 	<ul style="list-style-type: none"> 陸域20km程度、海域10km程度のメッシュの気候モデルにより、地域気候予測を高度化し、日本及びアジア太平洋地域を対象にした脆弱性マップを作成 雲、エアロゾル、植生、海洋生態系などのプロセス研究成果の地球気候モデルへの反映 アジア・太平洋地域を対象にした30年程度先の詳細な気象・気候変化の予測 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出と影響を予測し、削減目標の設定、適応策の検討のための科学的知見を与える。[中期] ポスト第一約束期間及びそれ以降の温室効果ガスの排出と影響を予測し、削減目標の設定、適応策の検討のための科学的知見を与える。[中期]
脱温暖化社会のための社会・政策研究、温暖化対策の評価	<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋発 バックキヤスタインク アプローチによる政策研究 	<p>脱温暖化社会のデザイン研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動緩和のための社会・経済ビジョン・シナリオの作成 国際的な政策、国内政策、国際交渉過程等の分析研究 温暖化対策技術、政策ツールを含めた温暖化対策の統合的評価 技術的イノベーションと社会的イノベーションの統合 温室効果ガスの劇的な削減に資する交通システム研究 炭素税制等の経済的手法の研究地域レベルの効率的なエネルギー利用のための都市設計、廃棄物の有効利用 環境技術革新促進型政策の検討 市民ライフスタイルの変革等、社会変革に関する研究 地域レベルの効率的なエネルギー利用のための都市設計、廃棄物の有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化リスク評価に基づき脱温暖化社会の構築のためのビジョン・シナリオを作成し、ポスト第一約束期間及びそれ以降の温室効果ガス削減目標の策定及びその達成を可能にする対策オプションを明らかにする。 途上国などのグローバルな参加を可能にするシナリオの共有とその国際政治経済的オプションの提示 	<ul style="list-style-type: none"> 脱温暖化社会への道筋を明らかにし、ポスト第一約束期間の削減目標の設定[中期]、対策オプションの提示等の直接的な基礎を与える。[長期]
		<p>政策評価モデルの研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策技術、政策ツール、緩和・適応策を含めた温暖化対策の統合的評価モデルの開発 GHGの排出経路に関するモデル解析 日本及びアジア・太平洋地域を対象にした影響予測の高精度化 	<ul style="list-style-type: none"> 国内連携・国際連携によるアジア太平洋地域の気候変動影響モニタリング・評価ネットワークを確立 アジア等途上国について、重点的にモニタリングが必要となる影響分野・ホットスポットを特定、関係国やAPNなどのネットワークと協力したモニタリングのあり方について検討 日本のすべての都道府県について、すでに現れつつある影響現象を網羅的に調査 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの安定化に資する。[長期] 温暖化影響の実態を具体的に示すことによる温暖化対策への合意形成への貢献。 地球観測サミット/GEOS10年実施計画への貢献
					<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出と影響を予測し、削減目標の設定、適応策の検討のための科学的知見を与える。[中期]
					<ul style="list-style-type: none"> 脱温暖化社会への道筋を明らかにし、ポスト第一約束期間の削減目標の設定[中期]、対策オプションの提示等の直接的な基礎を与える。[長期]
					<ul style="list-style-type: none"> 安定化濃度とそれを達成する経路の検討を可能にする統合評価モデルを開発する。 国連ミレニアム開発目標などの短・中期的政策目標とリンクした途上国における温暖化政策オプションの評価

<p>各種省エネ技術の開発／実用化</p>	<ul style="list-style-type: none"> コージェネレーション ハイブリッド自動車 高効率HP BEMS HEMS 	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>度化</p> <ul style="list-style-type: none"> 温暖化の危険な水準、温暖化影響のホットスポットの把握 体系的な適応策の検討 土地利用、水資源、居住環境を包括する温暖化影響と適応策評価システムの開発 温暖化に対する生態系の脆弱性マップの作成 安定化濃度達成にかかわる不確実性の評価研究 政策のPDCA研究 	<ul style="list-style-type: none"> 国別環境対策がアジア各国の国内環境保全、経済発展に及ぼす影響の定量的評価 水資源、生態系、農業・食料生産、沿岸域・防災、健康、産業などに対する詳細な影響予測の実施 国内の適応政策検討の実践。都道府県別の影響推計、脆弱性評価の実施を通じた、都道府県別影響報告書の作成。 日本及びアジア、太平洋地域を対象にした脆弱性マップの作成 温暖化影響に対する適応策や適応技術メニューの構築 各セクターで、温暖化の影響、適応策によるその変化を評価できる指標を設定し、それを長期間モニタリングできる体制を確立
<p>各種省エネ技術の開発／実用化</p>	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>アジアのCDMに適した技術の開発、選定、導入手法、費用対効果の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> CDMを促進する制度や新たな仕組みに関する研究 植林によるCDMに向けた方法論の研究 CDM以外の技術移転のためのメカニズムの開発、技術移転の促進を阻む制度（例えば特許等権利がらみの問題）に関する研究 太陽電池や省エネ製品の導入、普及による製品CDMの方法論の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書第一約束期間の目標達成に資するとともに、ポスト第1約束期間の削減目標の設定、達成に資する。[短期、中期] 	
<p>各種省エネ技術の開発／実用化</p>	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>アジアのCDMに適した技術の開発、選定、導入手法、費用対効果の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> CDMを促進する制度や新たな仕組みに関する研究 植林によるCDMに向けた方法論の研究 CDM以外の技術移転のためのメカニズムの開発、技術移転の促進を阻む制度（例えば特許等権利がらみの問題）に関する研究 太陽電池や省エネ製品の導入、普及による製品CDMの方法論の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書第一約束期間の目標達成に資するとともに、ポスト第1約束期間の削減目標の設定、達成に資する。[短期、中期] 温室効果ガスの安定化に資する。[長期] 	
<p>各種省エネ技術の開発／実用化</p>	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>アジアのCDMに適した技術の開発、選定、導入手法、費用対効果の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> CDMを促進する制度や新たな仕組みに関する研究 植林によるCDMに向けた方法論の研究 CDM以外の技術移転のためのメカニズムの開発、技術移転の促進を阻む制度（例えば特許等権利がらみの問題）に関する研究 太陽電池や省エネ製品の導入、普及による製品CDMの方法論の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書第一約束期間の目標達成に資するとともに、ポスト第1約束期間の削減目標の設定、達成に資する。[短期、中期] 温室効果ガスの安定化に資する。[長期] 	
<p>各種省エネ技術の開発／実用化</p>	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>再生可能エネルギー技術の開発・再生可能エネルギーの導入のための技術開発、制度研究</p>	<p>アジアのCDMに適した技術の開発、選定、導入手法、費用対効果の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> CDMを促進する制度や新たな仕組みに関する研究 植林によるCDMに向けた方法論の研究 CDM以外の技術移転のためのメカニズムの開発、技術移転の促進を阻む制度（例えば特許等権利がらみの問題）に関する研究 太陽電池や省エネ製品の導入、普及による製品CDMの方法論の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 京都議定書第一約束期間の目標達成に資するとともに、ポスト第1約束期間の削減目標の設定、達成に資する。[短期、中期] 温室効果ガスの安定化に資する。[長期] 	

炭素吸収・固定技術の開発	大規模発生源からのCO2回収、貯留、吸収源の管理及び強化に関する技術の開発	炭素の固定・貯留、森林等吸収源増大技術の開発・導入	水素/燃料電池利用技術の開発 次世代型ZEV（ゼロ排出自動車）の開発・導入 CO2回収技術の低コスト化 地中等貯留技術の開発、環境影響評価 森林管理の高度化によるCO2吸収源確保	低コスト化に資する新たなCO2回収法の開発 貯留に適した安定性の高い地下構造の確認技術の確立 海洋貯留の海洋生態系への影響評価 京都議定書目標の3.9%の森林吸収源確保を支援 対策技術の普及	(同上)
対策技術の導入・普及	ハイブリッド自動車、太陽光発電等の導入促進制度	新たな対策技術導入のための社会システム研究、経済的手法の研究	技術を普及させるための制度・社会システムに関する研究（日本のメーカーによる省エネ型製品が国内外で爆発的に売れるための国内外制度・社会システムを含む）	京都議定書第一約束期間間の目標達成に資するとともに、ポスト第1約束期間間の削減目標の設定、達成に資する。[短期、中期] 温室効果ガスの安定化に資する。[長期]	
効果の大きい非CO2温室効果ガス削減手法に関する研究	ノンフロン製品・技術の開発・普及	含ハロゲン物質等温室効果ガス排出削減対策技術の開発、導入、評価研究	CFC、HCFC、HFC、PFC、SF6等の含ハロゲン温室効果ガスの濃度の観測及び発生源推定手法の評価 代替ガスの技術開発、導入手法に関する研究 国際メカニズムに関する研究 ノンフロン冷媒の開発 フロンガス削減の効果の研究 メタン、N2O排出のさらなる削減	国際的なオゾン層保護対策と温暖化対策の統合への提言 ポスト第1約束期間の削減目標の設定、達成に資する。[中期] 温室効果ガスの安定化に資する。[長期]	

(2) 重点領域名：循環型社会の構築

カテゴリー	過去5年間	課題名（5年計画）	サブテーマ	5年後の目標	政策目標との関係
マテリアルフロー分析による物質循環指標の開発	<ul style="list-style-type: none"> アジア地域における資源循環システム形成の解析と指標化 処理拠点網の形成及び静脈物流の運営に関する計画・評価技術の研究 資源循環型都市ごみ資源化・処理システム構築のための重金属フロー分析 	3R技術・社会システムによるアジア地域における廃棄物適正管理システムの研究	<ul style="list-style-type: none"> アジア地域における物質循環フロー解析（地域内、地域間での物質循環フローを把握し、対象地域における資源生産性、循環利用率等を向上させるための課題、対策等を検討） アジア地域を含めた3R政策研究 3R技術開発研究 適正処分研究 地域循環システム・評価研究 現地に適した技術、社会システムの開発と普及 個別物品、廃棄物のライフサイクルフローの把握 	<ul style="list-style-type: none"> バーゼル条約の科学的改定に貢献 資源生産性を4割向上（2000年比） 循環型社会形成基本計画に定められた以下の指標に関する目標達成に貢献 【資源生産性】 約39万円/トン 【循環利用率】 約14% 【最終処分量】 約28百万トン アジア・日本間の物質フロー解析 全国を10地域に分け、それぞれの地域フロー解析データを整備し、産業政策への反映を図る施策検討の立ち上げ 輸出先での再資源化状況の把握 家電・自動車・PC等リサイクル対象品目についてRFIDを用いたライフサイクルフローの把握 10種類程度（ペーパースタッフ、銅、鉛、亜鉛、レアメタル）についてライフサイクルフローを把握し、データベース化 有害性、有用性の両面から優先的に取り上げるべき物質をリストアップし、上位20物質程度について物質フローの捕捉とモデル化 家電・自動車・PC等リサイクル対象品目についてライフサイクルフローの把握 	<ul style="list-style-type: none"> 資源生産性の向上、リサイクルの質的向上 [中期] マテリアルフロー総量の低減 [中長期] アジア地域における循環型経済圏確立のための技術の普及、総合的な地域循環資源・廃棄物管理政策の形成に資する。
LCA評価手法及び活用手法の開発	LCA適用による廃棄物の収集、処理、資源化などの個々のプロセスの変化による影響の評価	循環型社会への変革を進めるための経済的手法等の政策・手法の研究	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会構築に資する経済的手法の評価・検討 LCAを用いた合意形成手法の検討 循環型社会に向けた長期ビジョンとシナリオの構築 LCAを用いた製品・システムの循環度評価手法の開発 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル法適用品目、および市町村が回収するごみ処理品目を対象に算入を図り、その効果を公開議論 それぞれの製品（自動車、パソコン、家電、電池、建材等）に構築されている、製品リサイクルスキームや法律の効率的統合化による、社会コストの低減・効率化、LCA評価の実施 日本版被害想定型ライフサイクル影響評価手法の高度化 評価手法のプロトタイプを開発し、適用モニタリングを行う LCAにおいて製品及びシステムの循環度を評価できるようにする リサイクルの効果をよりの確に評価するため、一次資源の採掘に伴う環境変化や、廃棄物の最終処分に伴う環境影響の評価手法を高度化する 	<ul style="list-style-type: none"> 資源生産性の向上、リサイクルの質的向上 [中期] 持続可能な循環型社会の構築 [長期]
3R技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 3R適合型設計の導入（家電等） 焼却灰の循環利用に関する研究 	LCA評価に基づく、容器包装の再商品化手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> 環境適合設計（エコデザイン）の普及 バイオマスの高度利用技術の開発 薄型テレビ、燃料電池自動車等の次世代型製品のライフサイクル技術の開発 複雑微生物系の高度利用 解体廃棄物等の建設系廃棄物の選別、資源化技術の開発 各種リサイクル制度が円滑に実施されるようにするためのシステム（ロジステイクス等）に関する研究 バイオマスプラスチックの利活用技術の開発 植物由来材料の開発・リサイクルインフラ整備。 基幹材料および基幹部品へのリサイクル技術高度化 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリカバリーなどの異なる種類のリサイクル手法の効果やそれに要する費用を、LCAや平易な指標でわかりやすく表現する手法を開発する。 循環型社会形成基本計画に定められた以下の指標に関する目標達成に貢献 【資源生産性】 約39万円/トン 【循環利用率】 約14% 【最終処分量】 約28百万トン バイオマスプラスチックの流通量の品質及びコストを飛躍的に改善。また、ポリ乳酸の他に、性質の異なるバイオマスプラスチックを数種類普及させる。 各種バイオマスを高効率・高付加価値でマテリアル利用、エネルギー利用可能な技術の開発 バイオマスプラスチックの品質及びコストを飛躍的に改善。 耐久消費財に利用される植物由来材料の品質及びコストを改善。 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理量の削減、最終処分場の逼迫の打開に資する [短期] 資源生産性の向上、リサイクルの質的向上 [中期]
		LCA評価に関するリサイクル技術やシステムの高度化・実用化	<ul style="list-style-type: none"> （同左） 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリカバリーなどの異なる種類のリサイクル手法の効果やそれに要する費用を、LCAや平易な指標でわかりやすく表現する手法を開発する。 循環型社会形成基本計画に定められた以下の指標に関する目標達成に貢献 【資源生産性】 約39万円/トン 【循環利用率】 約14% 【最終処分量】 約28百万トン バイオマスプラスチックの流通量の品質及びコストを飛躍的に改善。また、ポリ乳酸の他に、性質の異なるバイオマスプラスチックを数種類普及させる。 各種バイオマスを高効率・高付加価値でマテリアル利用、エネルギー利用可能な技術の開発 バイオマスプラスチックの品質及びコストを飛躍的に改善。 耐久消費財に利用される植物由来材料の品質及びコストを改善。 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理量の削減、最終処分場の逼迫の打開に資する [短期] 資源生産性の向上、リサイクルの質的向上 [中期]

	<ul style="list-style-type: none"> 3Rを一体化させた設計・生産技術の開発・普及 	<ul style="list-style-type: none"> リデュース・リユース・リサイクル性を一体化させた3R設計技術の開発 より高品位なリサイクル技術の開発と普及 長寿命・繰り返しリサイクル性付与と安全設計技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 使用済みとなった際に最終処分される量が少なく、リサイクルが容易な製品を設計・生産する技術の開発 設計時にライフサイクル全体を把握するための手法の開発 3Rのための種々のライフサイクル・オプションを適切に組み合わせる設計手法の開発 より高品位なリサイクル技術の実用化 長寿命・安全設計によるリデュース分野への適用効果の提示 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理量の削減、最終処分場逼迫の打開に資する[短期] 資源生産性の向上、リサイクルの質的向上[中期]
<ul style="list-style-type: none"> 適正処理・処分技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 有害性の観点を含めた再生品、再生利用品の規格化・基準化のための研究 	<ul style="list-style-type: none"> 再生プラスチック材料等の品質規格化 基幹材料(金属、コンクリート)のリサイクル品の規格化 容リ法再商品化製品の規格化 	<ul style="list-style-type: none"> 有害物質リスク管理、再生品の品質安定化等の観点から再生プラスチック材料の品質規格を確立 建設用原材料として再生される製品の品質規格の確立 鉄・アルミ等の再生品の規格を国際的に適用拡大 規格化を進め、ISOへの提案 容リプラの材料リサイクル向け再生プラスチックペレット、造粒物の品質規格を制定 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理量の削減、最終処分場逼迫の打開に資する[短期] 資源生産性の向上、リサイクルの質的向上[中期]
<ul style="list-style-type: none"> 適正処理・処分技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 最終処分場のひっ迫と不適正処理・処分解消のための技術開発 シュレッターダスター資源化・最適化のための物理化学特性調査分析 一体型複合遮水シートによる海面処分場鉛直遮水工法の開発 環境低負荷・資源循環型のシステム技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄モニタリング技術の開発 不適正最終処分場の生態系に与える影響の監視 不適正処分場の汚染リスク評価と原状回復技術の開発 次世代産業や高度な資源循環に対応した等の新しい最終処分場技術の開発(同左) 	<ul style="list-style-type: none"> GIS・リモートセンシング技術等を活用した不法投棄のモニタリング技術を確立 電子マニフェストとGPSを組み合わせた廃棄物移動の監視システムの実用化 最終処分場の生態系への影響防止のためのモニタリング項目の整備と実施 現場調査技術の体系化・指針化 汚染修復評価・技術選定ガイドライン 早期安定化、備蓄・保管、土地造成等を目的とした最終処分場技術の開発 安定化診断技術の開発・適用により、跡地利用可能性の評価手法を確立 安定化促進の技術開発、処分場の再生技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な循環型社会の構築[超]長期 処分場逼迫の打開に資する[短期] 持続可能な循環型社会の構築[長期] 持続可能な循環型社会の構築[長期] 不法投棄対策に資する[短期]
<ul style="list-style-type: none"> バイオ資源・廃棄物からのエネルギー生産技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における最適な資源循環システムの開発・評価 	<ul style="list-style-type: none"> 有害廃棄物のリスク評価 有害物質の測定技術ならびに分解技術の確立 有害廃棄物の無害化処理技術の開発 高度処理浄化槽等に関する技術の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 管理して使用する有害物の処理方法の開発促進 Cd、Pb、Cr等の溶出に対する測定、評価技術の開発と適用技術の提示 有害廃棄物中に含まれる有害物質の簡易な測定手法を確立するとともに、特定された物質を分解するための技術を開発 資源循環システムの構築 農業廃棄物の資源化システムの構築 地域適合システムの導入実験 地域の産業間連携に基づく資源循環 DFEの普及のための手法研究 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理量の削減、最終処分場逼迫の打開に資する[短期] 資源生産性の向上、リサイクルの質的向上[中期]
<ul style="list-style-type: none"> 植物等からバイオマスプラスチックを開発するための技術の開発及びLCA評価 	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環型社会を指向したバイオマス由来原料生産システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス資源循環システム バイオマス資源の生産技術 バイオマス資源の加工技術 バイオマス資源の輸送技術 バイオマス資源の貯蔵技術 バイオマス資源の活用技術 	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会構築の全体的な視点から予測される効果の客観的な評価 農業廃棄物の資源化システムの構築 各地域モデルの提示とその効率性を評価 DFEマークの標準化 効率的なバイオマスプラスチック製造法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理量の削減、最終処分場逼迫の打開に資する[短期] 資源生産性の向上、リサイクルの質的向上[中期]

(3) 重点領域名；自然共生型社会の構築

カテゴリー	過去5年間	課題名(5年計画)	サブテーマ	5年後の目標	政策目標との関係
広域越境大気汚染の 実態等の解明及び大 気環境管理のための 知見の集積と技術の 開発	越境大気汚染の機 構モデル ・ 黄砂の実態解明 ・ 酸性雨モニタリン グ・ネットワークの 構築	広域・越境大気汚染のモニ タリング体制の整備と継 続的なモニタリング	アジア及び日本国内における広域越境大 気汚染変化把握・黄砂観測の拠点及びネッ トワークの構築 ・ 対流圏観測衛星観測データによる大気汚 染物質分布の導出手法の開発 ・ 大気汚染物質観測データのデータベース 化	アジア地域において観測・モニタリング体 制を整備し、観測データの統合的管理・利 用体制を構築する。 ・ 対流圏オゾン、エアロゾル、黄砂の地域分 布、時間変動を解明する。 ・ アジア地域の越境大気汚染物質の発生源イン ベントリの改良及び高分解能化 ・ 化学輸送モデル、化学気候モデル等による 様々な時間・空間スケールでのモニタリング	アジア地域における自然と人間が共生す る社会の実現[長期]： 大気環境管理のた めのモニタリング、モデル링に必要なメ カニズムの解明、モデルの検証を可能にす る。
生態系機能・生物多 様性特性の解明と生 物変動解析システ ムの開発	生態系のモニタリ ングの開始 ・ 侵入生物の生態系 への影響の解明 ・ 分子遺伝マーカー 等を用いた在来種 と侵入種との遺伝 子交雑に関する知 見の集積 ・ 侵入生物データベ ースの構築 ・ 生物多様性モニタ リングの開発	全国レベル・アジア地域レ ベルの生態系観測ネット ワークの構築及び生態系 観測技術の高度化	指標生物等観測標準手法の確立 ・ 生物多様性・土地利用形態分布の把握 ・ 生態系の観測・診断技術の高度化 ・ DNA チップによる野生生物影響診断技術	指標生物候補の生物学的特性等の把握、重 点とする観測手法の確立、パイロット事業 の立ち上げを行う。 ・ アジア地域の観測対象地域について、代表 的生態系及び関連する土地利用形態の分 布構造を把握する。 ・ 侵入種の同定等の技術を高度化・実用化を 進める。 ・ 主要なデータベースについてパイロット 的に統合を実施し、必要な労力と有効性 について評価する。	生物多様性の喪失対策[中長期]： 生態系の 健全さの把握を高度かつより広範に行うこ とにより、生物多様性の喪失対策や外来種 の侵入を含む生態系保護のための早期対策 の基盤を与える。
生態系機能の監視・評 価・管理システ ムの開発	衛星観測によるア ジア太平洋環境監 视网の構築 ・ 長江の水文・物質輸 送モデルの開発 ・ 東シナ海水界生 態系調査	必須物質(C,N,P,S)等の循 環動態の解明と生物多様 性・生態系への影響評価の 研究	大気・水循環の中での必須物質等の動態の 解明 ・ 生態系への影響評価	大気からの供給を考慮しつつ水循環のデ ータ解析、モデルを用いた解析により、典 型的な地域について生態系への影響の評 価を行う。 ・ 個別技術の高度化と共にシナジー効果に ついて実際に例示すると共に、総合的観測 診断システムをデザインする。 ・ 人間活動が水循環に及ぼす影響に関する モデルについて、要素モデルの検証、統合 モデルの開発を行い、水循環への影響を評 価する。	生物多様性の喪失対策[中長期]： 生物多 様性の喪失や生態系の劣化に対する大気 汚染対策、流域圏管理についての対策、生 態系管理に資する。 ・ 自然共生型の都市と流域圏を適正に管理 [中長期]： 自然共生型の流域圏及び健全 な海洋生態系実現のための対策の効果の モニタリング手法を提示すると共に、対策 提案に資するモデルの開発及びその検証を 行う。
自然共生型社会の構築 の技術の開発	人工干渉の環境浄 化機能解明	自然共生型社会の構築 の技術の開発	陸域生態系(二次的自然・里地里山を含む) の管理・再生技術	陸域、海域それぞれについての管理・再生 技術の有効性を評価すると共に、流域圏か	自然共生型の都市と流域圏を適正に管理 [中長期]： 自然共生型の流域圏及び海洋

<p>都市・流域圏の情報 基盤整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 流域～沿岸環境 管理モデルの構築 循環型水処理・環境 改善技術システム の開発 		<ul style="list-style-type: none"> 流域生態系の管理・再生技術 陸域・海域を含む広域生態系の抽出 と管理・再生手法の統合化・システム化の 検討 環境と経済が好循環する技術政策オプシ ョンの構築 劣化した干潟等の環境修復技術の確立、ヒ ートアイランド対策 地下水の適正な管理を行うための手法の 研究 対策技術の適応性検討 社会モデル構築 自然共生型都市・流域圏を実現するための シナリオ策定 管理手法の検討 水・物質・大気・生態系等に関する GIS データの構築 広域・感境大気汚染の生態系への影響、水 循環と水質変化の生態系への影響のモデ ル化と検証 持続可能な都市・流域圏の将来ビジョンと 達成シナリオの同定 	<p>海域にわたる負荷と生態系への影響を 評価し、管理・再生手法を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然共生型都市・流域圏、対策技術の適応 性検討、社会モデルの作成を踏まえ、シナ リオ策定を行う。管理手法の提言について の検討を開始する。 	<p>生態系を実現するための技術を統合化し て適用する道筋を明らかにすることによ り、陸域・海域生態系の保全、持続可能な 生態系サービスを提供するに資する 。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然共生型の都市と流域圏を適正に管理 [中長期]； 自然共生型の流域圏及び海洋 生態系を実現のための管理手法を与える。
<p>大気・水・生態系の 統合的な管理による 自然共生型社会の構 築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 流域の持続可能性 評価指標の開発 	<p>自然共生型社会の構築の ための対策技術、社会シナ リオ評価に関する研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> データベース、衛星観測データ、インベン トリ等のレビューを行い評価する。 大気、水、生態系モデルの間の関連につい てレビューする。 自然共生型社会のデザインを可能にする 要素を明らかにする。 	<p>アジア地域における自然と人間が共生す る社会の実現[長期]； アジア地域におけ る自然と人間が共生する社会実現のため の知的基盤を確立する。</p>	

(4) 重点領域名； 安全・安心で質の高い社会の構築（環境リスクの評価・管理）

カテゴリー	過去5年間の成果	課題名（5年計画）	サブテーマ	5年後の目標	政策目標との関係
事故的高リスク問題への対応	旧軍由来毒ガス等への対応、硫酸ピッチ問題への対応等	緊急対応の必要な安全安心確保技術の基盤強化（例：アスベスト、硫酸ピッチ）	事故的高リスク問題への緊急対応 ・ 化学物質を取り扱う事業所における危機管理マニュアルの策定のための情報解析 ・ 将来的な高リスク物質に対する対策技術の基盤整備	発覚した問題に対する無害化処理等対応技術の整備及び普及（アスベストについては、迅速簡易濃度測定手法の開発も含む） ・ 化学物質を取り扱う事業所における危機管理マニュアルの整備及びその活用による事故的高リスクの未然防止体制の構築 ・ BT・NT 等を用いた簡易・効率的で安全な測定技術の開発・実用化・普及	早期に解決が必要な環境汚染問題への対応 ・ 環境リスクの最小化[中長期]；将来的な高リスク物質の予測により、中長期的に寄与
暴露評価手法の開発（モニタリング、モデル開発等）	NT を活用した革新的計測手法の開発に着手	環境計測・分析技術の高速化、高機能化、実用化と普及	大気中有害金属の形態別計測技術の開発 ・ 捕集・前処理技術の簡易化・効率化 ・ 測定方法のミニチュア化・安全化 ・ 簡易・効率的測定技術の普及支援	環境試料の長期保存の効率化 ・ 土壌・底質試料の長期保存の効率化 ・ 水・大気捕集試料の保存方法の検討 ・ 生物試料の長期保存の効率化	全政策目標に共通；共通基盤となる測定分析技術の簡易化・効率化・安全化・高度化により、中長期的に全ての政策目標に寄与
	環境試料長期保存に着手	環境試料の長期保存方法の技術的検討			
	モニタリングネットワーク構築に着手	東アジアにおける環境中化学物質のモニタリング・モデル予測	POPs 汚染モニタリングネットワークの構築 ・ 有害化学物質モニタリングネットワークの構築 ・ 簡易モニタリング技術の普及支援	東アジア地域におけるモニタリングネットワークの拡充と調査の円滑な実施	予防的な環境リスクの管理体制の構築と環境リスクの最小化[中長期]；新事実や新技術に対応した環境試料の適及的分析を行う体制を構築・運用し、環境残留実態の推移を的確に把握
	VOC・SPM 等に関する都市大気モデルの開発及びPM ₁₀ 類の暴露評価及び大幅排出削減の達成	広域・高精度の大気汚染物質暴露モデルの開発	二次粒子、光化学二次生成物都市大気モデルの高度化 ・ 自動車排出ガス、粒子の排出実態と曝露モニタリングの精密化 ・ 発生源近傍での曝露評価手法の開発	都市大気質の多角的暴露モデルの構築 ・ 発生源近傍のリスク評価	予防的な環境リスクの管理体制の構築と環境リスクの最小化[中長期]；各種対策の効果の定量的な評価を行う。
	暴露評価手法の高度化の検討に着手	人や動植物への暴露を生じる各過程に応じた暴露量推計法の整備	簡易暴露量推計手法の開発と普及 ・ 水生生物への暴露量推計 ・ PTRR データによる高暴露可能性解析 ・ 陸生生物への曝露量推定手法の開発	化学物質のライフサイクルにわたり暴露を引き起こす過程（暴露シナリオ）に応じた簡易暴露量の推計手法の整備 ・ PTRR データの活用等による暴露評価手法を用いた効率的なリスク評価の実施	予防的な環境リスクの管理体制の構築と環境リスクの最小化[中長期]；暴露量の評価に基づき、予防的に環境リスク対策を講じる
有害性評価手法の開発	基礎的な in silico 試験法等の開発に着手	簡易迅速な化学物質安全性評価手法の開発	効率的吸入毒性試験技術の開発 ・ in silico, in vitro 試験方法の効率化 ・ 毒性スクリーニング技術の開発	in silico 試験、in vitro 試験等による動物実験代替手法の確立 ・ 効率的吸入毒性試験技術の確立 ・ QSAR を始めとする化学物質有害性スクリーニング手法の確立	予防的な環境リスクの管理体制の構築と環境リスクの最小化[中長期]；適切な優先順位付けに基づく効率的な既存化学物質の安全性点検の実施
	化学物質の内分沁かく乱作用等クリニカル試験の開発	評価手法が未確立の健康影響等の評価手法の開発	トキシコゲノミクス等による毒性発現機序の解明及び予測手法の開発 ・ 高感受性集団等への影響評価手法の開発	毒性発現機序に関する知見の集積 ・ 毒性発現機序に基づいたスクリーニング試験法の確立	予防的な環境リスクの管理体制の構築と環境リスクの最小化[中長期]；新たな有害性についての評価手法の確立
リスク評価手法の開発	化学物質の生態影響評価制度の導入	水域・陸域生態系のリスク評価手法の高度化	環境試料の水生生物毒性試験（バイオアッセイ）等によるリスク評価手法の開発と普及 ・ 陸生生物毒性試験法の開発と普及	水域生態系のリスク評価手法の高度化 ・ 陸域生態系のリスク評価手法の開発	予防的な環境リスクの管理体制の構築と環境リスクの最小化[中長期]；化学物質による生態リスクの最小化に寄与
	成層オゾン層の濃度推移の観測 ・ オゾン層破壊による健康影響・生態系影響	オゾン層破壊及び健康リスクの評価に関する研究	オゾン層破壊と紫外線量の長期予測 ・ 対策の事後モニタリングを含めた対策効果の評価 ・ 健康への蓄積影響の評価	長期予測手法の確立 ・ オゾン層の回復の確認手法の確立 ・ 蓄積影響と修復機能の評価手法に関する知見の集積	負の遺産の解消[中長期]

<p>リスク管理手法の開発</p>	<p>影響の評価 ・ 成層圏オゾン濃度の将来予測</p>	<p>ナノ粒子やナノ材料等の新たな又は同定できていないリスクへの対応とその評価手法開発</p>	<p>ナノ粒子等の粒径、濃度、表面活性計測技術の検討 ・ ナノ粒子等の有害性に関する検討</p>	<p>ナノ粒子の有害性・測定手法に関する知見の集積 ・ ナノ材料の統一的な計測手法の確立 ・ ナノ材料安全性試験の標準化 ・ PCB・廃農薬等意図的なPOPsストックの無害化処理の完了 ・ ダイオキシン類等非意図的POPs汚染の随時処理 ・ リスクコミュニケーションのための安全性確認手法の提案</p>	<p>予防的な環境リスクの管理体制の構築と環境リスクの最小化[中長期] ・ 負の遺産の解消[中長期]：短期的に寄与</p>
<p>リスク管理手法の開発</p>	<p>POPs等の排出抑制・処理技術（土壌処理含む）の確立</p>	<p>BAT/BEPの考え方を踏まえた有害物質処理技術の開発・普及</p>	<p>PCB・POPsの燃料分解技術の安全性確認 ・ 分かりやすいバイオアッセイ等を利用したリスクコミュニケーションを考えた安全性確認技術の開発と普及</p>	<p>我が国における有害な金属の高精度の環境監視 ・ 製品等の有害金属含有量の測定及びマテリアルフローの把握並びに排出目録の作成 ・ 東アジアのPOPs対策の支援</p>	<p>負の遺産の解消、環境リスクの最小化[中長期]：UNEPにおける国際的な有害金属対策の検討に主導的に対応し、有害金属に係る環境汚染の未然防止に寄与</p>
<p>リスクコミュニケーションのた め の 基 盤 や 手 法 の 整 備</p>	<p>化学物質の安全性データの蓄積と提供</p>	<p>製品の全ライフサイクルを通じた化学物質環境リスク低減手法の確立</p>	<p>生活関連製品中の有害物質のフローの解析 ・ 水生生物毒性の高い農薬等の代替化の推進</p>	<p>代替物質の環境リスクも考慮した様々な暴露・影響の可能性に配慮した総合的対策の研究 ・ 確立された化学物質環境リスク低減手法をいかにした、開発途上国における化学物質管理システム構築への技術的支援</p>	<p>環境リスクの最小化[中長期]：化学物質の代替使用による環境リスク増大を未然に防止するとともに、製品の全ライフサイクルを考慮して効果的に環境リスクを低減</p>
<p>リスクコミュニケーションのた め の 基 盤 や 手 法 の 整 備</p>	<p>化学物質の安全性データの蓄積と提供</p>	<p>主要化学物質の有害性・暴露・リスク情報等のデータベース化</p>	<p>生活関連製品中有害物質データベース化 ・ GHS普及手法の検討</p>	<p>主要法令対象物質の環境有害性に係る情報及びGIS分類結果の整理・普及 ・ 主要化学物質の有害性・暴露量（環境への排出量、環境中濃度）・リスク評価結果・適用法令等の整理、データベース化</p>	<p>予防的な環境リスクの管理体制の構築と環境リスクの最小化[中長期]：化学物質の有害性情報等を的確に提供することにより、利便性を高め、各主体（国、地方公共団体、事業者、市民）による環境リスク最小化のための行動を促進</p>
<p>リスクコミュニケーションのた め の 基 盤 や 手 法 の 整 備</p>	<p>基本的なリスクコミュニケーション手法の確立</p>	<p>リスクコミュニケーション手法の普及、リスクの社会的な受容に関する研究</p>	<p>市民不安情報収集システムの構築 ・ リスクの概念の普及手法の整理 ・ リスクコミュニケーション事例の蓄積及び事業者主体のリスクコミュニケーション展開支援策の研究</p>	<p>リスクの社会受容のための政策提言 ・ 事業者主体のリスクコミュニケーションの展開</p>	<p>予防的な環境リスクの管理体制の構築と環境リスクの最小化[中長期]：環境リスクに基づく各主体の適切な判断と行動を促進 ・ 基本的推進戦略における「総合的・統合的研究」にも該当</p>

(参考4) 略語集

3 R	廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle)
A I M	Asia-pacific Integrated Model アジア太平洋統合評価モデル
A P N	Asia-Pacific Network for global change research アジア太平洋地球 変動研究ネットワーク
A S E A N	Association of SouthEast Asian Nations 東南アジア諸国連合
B A T	Best Available Techniques 利用可能な最良の技術
B E M S	Building Energy Management System ビルエネルギー管理システ ム
B E P	Best Environmental Practices 環境のための最良の慣行
B T	BioTechnology バイオテクノロジー
C D M	Clean Development Mechanism クリーン開発メカニズム
D f E	Design for Environment 環境適合設計
E A N E T	Acid Deposition Monitoring Network in East Asia 東アジア酸性雨モ ニタリングネットワーク
E L S I	Ethical, Legal and Social Issues 倫理的・法的・社会的影響
E S T	Environmentally Sustainable Transport 環境的に持続可能な交通
E U	European Union 欧州連合
G E O S S	Global Earth Observation System of Systems 全球地球観測シス テム
G H G	Green House Gases 温室効果ガス
G H S	Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals 化学品の分類および表示に関する世界調和システム
G I S	Geographic Information System 地理情報システム
G P S	Global Positioning System 全地球測位システム
H E M S	Home Energy Management System ホームエネルギー管理シス テム
H P	Heat Pump ヒートポンプ
I G B P	International Geosphere-Biosphere Programme 地球圏－生物圏国 際共同研究計画
I G E S	Institute for Global Environmental Strategies (財) 地球環境戦 略研究機関
I P C C	Intergovernmental Panel on Climate Change 気候変動に関する 政府間パネル

I S O	International Organization for Standardization	国際標準化機構
I T	Information Technology	情報通信技術
L C A	Life Cycle Assessment	ライフサイクルアセスメント
M F A	Material Flow Analysis	マテリアルフローアナリシス
N E O N	National Ecological Observatory Network	全米生態観測施設ネットワーク
N G O	Non-Governmental Organization	非政府組織
N P O	NonProfit Organization	非営利組織
N T	NanoTechnology	ナノテクノロジー
O D A	Official Development Assistance	政府開発援助
P D	Program Director	プログラム・ディレクター
P M	Particulate Matter	粒子状物質
P O	Program Officer	プログラム・オフィサー
P O P s	Persistent Organic Pollutants	残留性有機汚染物質
P R T R	Pollutant Release and Transfer Register	化学物質排出移動量届出制度
P V	PhotoVoltaic power generation	太陽光発電
R E A C H	Registration, Evaluation, Authorisation of CHemicals	化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則
R F I D	Radio Frequency IDentification	無線による認識
R o H S	Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment	電気・電子機器の特定有害物質使用禁止指令
S P M	Suspended Particulate Matter	浮遊粒子状物質
T P N	Thematic Programme Network	テーマ別プログラムネットワーク
V O C	Volatile Organic Compounds	揮発性有機化合物